

LM・グローバル・プレミア小型株ファンド（年2回決算型）

第2回決算は800円

平素より『LM・グローバル・プレミア小型株ファンド（年2回決算型）』（以下、当ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは12月6日に第2期決算を迎え、当期の分配金を以下の通り決定いたしました。

第2期の分配金（1万口当たり、税引前）  
800円

当ファンドは日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場されている小型株式に投資を行います。この度、当ファンドの配分方針に従って、基準価額の水準および分配可能額などを総合的に勘案し、分配金を800円（1万口当たり、税引前）といたしました。

今後の運用に関しましても、独自のリサーチを通じて質の高い小型株へ厳選投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。

設定来の基準価額および純資産総額の推移

（2018年12月7日～2019年12月6日）

基準価額変動の内訳

（2018年12月7日～2019年12月6日）



		変化幅	変化率
変動要因	株式（キャピタル）	+2,048円	+20.5%
	株式（配当）	+176円	+1.8%
	為替等	▲345円	▲3.4%
	信託報酬	▲194円	▲1.9%
変動要因合計①		+1,686円	+16.9%
分配金②		▲1,000円	▲10.0%
変動要因合計（①+②）		+686円	+6.9%
基準価額		10,686円	

※基準価額変動の内訳は、四捨五入の影響により各変動要因の合計と一致しないことがあります。

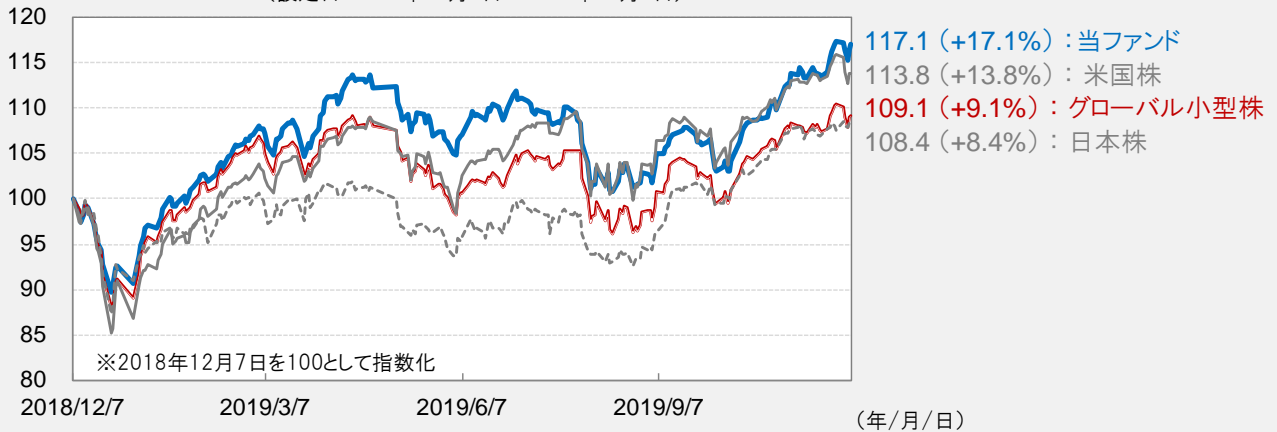
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。  
 ※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※基準価額（分配金込み）は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

## LM・グローバル・プレミア小型株ファンド（年2回決算型）の運用概況

- 当ファンドを設定した昨年12月は、米国をはじめ世界的に株式市場が下落するなど厳しい市場環境に直面しましたが、その後米中貿易問題の進展期待の広がりなどから回復傾向となりました。5月以降、再び対立が激化しましたが、足元米中双方の歩み寄りの姿勢や部分合意に向けた動きを好感し、回復基調が続いています。
- 当ファンドはグローバル小型株指数や米国株を上回り、12月6日時点における基準価額（分配金込み）は11,705円、設定来のパフォーマンスは+17.1%となりました。

### 【当ファンドおよび主な指数の推移(円建て)】

(設定日:2018年12月7日~2019年12月6日)



### 【ポートフォリオの概況】

(2019年10月末時点)

銘柄数	64
現物組入比率	95.4%
現金等比率	4.6%

### 【基準価額(分配金込み)の騰落率】

(2019年12月6日時点)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
当ファンド	+3.9%	+11.5%	+9.5%	+17.1%

(出所)ブルームバーグ

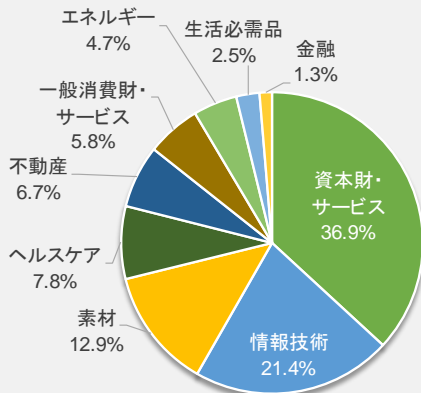
※当ファンド:LM・グローバル・プレミア小型株ファンド(年2回決算型)(分配金込み)、米国株:S&P500種指数、グローバル小型株:MSCI ACWI 小型株指数、日本株:TOPIX(東証株価指数)、すべて配当込み(円換算ベース)。米国株およびグローバル小型株は前営業日の数値を使用。

※基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

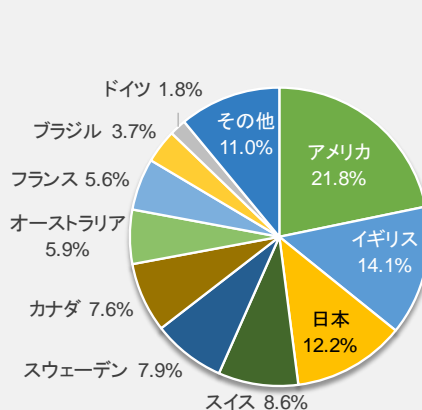
※MSCI ACWI小型株指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

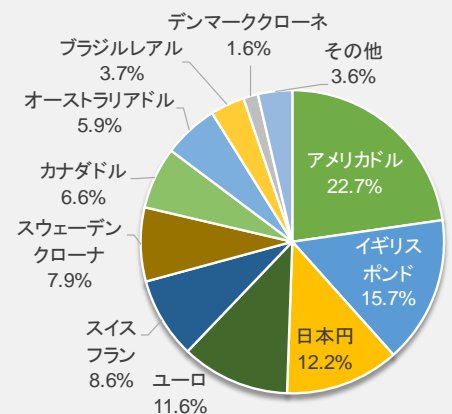
### 【業種別構成比率】



### 【国別構成比率】



### 【通貨別構成比率】



※2019年10月末時点

※ポートフォリオの概況、業種別構成比率、国別構成比率、通貨別構成比率はLM・グローバル・プレミア小型株マザーファンドベース。

※業種別・国別・通貨別構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

※小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

## 【お申込みメモ】

ファンド名	LM・グローバル・プレミア小型株ファンド(年2回決算型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日の場合には、購入・換金申込は受付けません。
信託期間	2028年12月6日まで(2018年12月7日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	毎年6月6日および12月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

## 【ファンドの費用】

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。手数料率の上限は、 <b>3.30%(税抜3.00%)</b> です。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率1.87%(税抜1.70%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。)等を信託財産から支払います。 その他の諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資家の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有している期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ロイス・アンド・アソシエイツ、エルピー (在米国)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



## 【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
西日本シティ銀行	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
池田泉州銀行	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	

### 当ファンドについてのご注意事項

#### 投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

#### 基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」や「流動性リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※MSCIが算出する指数は、MSCI Inc.の財産であり、その著作権はMSCI Inc.に帰属します。

### 本資料をご覧いただく上でのご留意事項

● 投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。● 投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。● 証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。● 当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。● 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。● 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。● この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。● 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。● 投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。● 投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。● 投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。● 投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。● 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。● 投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

**投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。**

設定・運用は

## レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会